



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日

上場会社名 日産東京販売ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8291 URL <https://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹林 彰
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 米澤 領一 (TEL) 03-5496-5203
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	101,783	5.3	2,515	173.8	2,458	263.7	1,374	338.9
2021年3月期第3四半期	96,701	△11.9	918	△63.1	676	△70.0	313	△76.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,629百万円(87.3%) 2021年3月期第3四半期 870百万円(△59.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	20.73	—
2021年3月期第3四半期	4.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	85,345	47,925	54.0
2021年3月期	94,886	47,022	47.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 46,055百万円 2021年3月期 45,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 配当予想につきましては、本日(2022年2月7日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	3.2	4,000	16.1	3,500	12.9	2,000	22.0	30.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	66,635,063株	2021年3月期	66,635,063株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	287,524株	2021年3月期	366,224株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	66,315,107株	2021年3月期3Q	66,220,948株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における全国の新車販売台数は、第2四半期以降の世界的な半導体不足の影響などにより車両供給不足が顕在化し、前年割れの実績となりました。

(新車販売台数前年比) ※登録日基準

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	累計 (4月～12月)
全国	123.8%	85.2%	80.8%	93.5%
都内	134.8%	90.8%	78.3%	96.9%
当社グループ	119.4%	87.5%	90.1%	96.2%

当社グループではこのような状況の中、引き続き新車販売での受注台数の確保、中古車事業・整備事業における拡販および販売費・一般管理費の削減に取り組んでまいりました。

この結果、収益認識に関する会計基準等適用の影響を反映した当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は101,783百万円(前年同四半期比5,081百万円増、5.3%増)、営業利益は2,515百万円(前年同四半期比1,596百万円増、173.8%増)、経常利益は2,458百万円(前年同四半期比1,782百万円増、263.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,374百万円(前年同四半期比1,061百万円増、338.9%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用が経営成績に与える影響については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び (セグメント情報) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

当社グループは、自動車関連事業および情報システム関連事業を主な事業として展開しており、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 自動車関連事業

日産販売会社3社の統合による生産性向上及び販売費・一般管理費の削減効果もあり、ほぼ計画通りの収益を確保いたしました。新車販売では車両供給が不足する中、引き続き好評を得ているe-POWER車の新型ノート・新型オーラ・キックス、電気自動車のリーフ、およびセレナ・デイズ・ルークスを中心に受注台数と収益の確保に取り組み増益となりました。中古車販売においては下取車の減少により販売台数減となりましたが、中古車市況の好調もあり例年以上の収益となりました。また、整備事業においても増益となったことから、売上高は97,228百万円(前年同四半期比5,417百万円増、5.9%増)、セグメント利益(営業利益)は2,818百万円(前年同四半期比1,595百万円増、130.4%増)となりました。

② 情報システム関連事業

ハードウェア、ソフトウェア、導入支援サービスなどの売上高は減少したものの、データセンターなどのマネージドサービス事業が堅調に推移するとともに、アプリケーション開発も伸長した結果、売上高は4,288百万円(前年同四半期比359百万円減、7.7%減)、セグメント利益(営業利益)は241百万円(前年同四半期比46百万円増、23.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は85,345百万円（前連結会計年度比9,541百万円減、10.1%減）となりました。主な内容は、投資有価証券が421百万円増加し、現金及び預金が1,338百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が5,113百万円、商品が942百万円、その他流動資産が467百万円、有形固定資産が1,880百万円減少しております。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は37,419百万円（前連結会計年度比10,445百万円減、21.8%減）となりました。主な内容は、その他流動負債が795百万円増加し、買掛金が5,172百万円、短期借入金が3,000百万円、未払法人税等が488百万円、賞与引当金が664百万円、長期借入金が1,650百万円減少しております。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は47,925百万円（前連結会計年度比903百万円増、1.9%増）となりました。主な内容は、配当金の支払および収益認識会計基準等の適用による減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が661百万円増加し、その他有価証券評価差額金の増加などによりその他の包括利益累計額が168百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、2021年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

半導体不足等による車両供給不足の状況が継続する見込ではありますが、日産販売会社3社の統合効果も含め、さらなる業務の効率化とお客さまの利便性向上を図ることで、引き続き受注・収益の確保に取り組んでまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,078	15,739
受取手形及び売掛金	6,853	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,740
商品	9,844	8,901
仕掛品	243	314
貯蔵品	57	57
その他	2,309	1,842
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	36,383	28,593
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,409	7,136
リース資産（純額）	5,081	4,856
土地	23,799	24,295
その他（純額）	7,067	5,188
有形固定資産合計	43,357	41,477
無形固定資産		
のれん	903	835
その他	233	260
無形固定資産合計	1,136	1,095
投資その他の資産		
投資有価証券	4,520	4,942
繰延税金資産	1,287	852
その他	8,841	9,021
関係会社投資等損失引当金	△538	△538
貸倒引当金	△100	△98
投資その他の資産合計	14,010	14,178
固定資産合計	58,503	56,751
資産合計	94,886	85,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,612	7,440
短期借入金	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,200	2,200
リース債務	391	356
未払法人税等	540	52
賞与引当金	1,316	651
その他	6,146	6,942
流動負債合計	26,207	17,643
固定負債		
長期借入金	5,500	3,850
リース債務	4,694	4,502
繰延税金負債	196	224
役員退職慰労引当金	12	14
退職給付に係る負債	10,752	10,673
資産除去債務	338	341
その他	162	169
固定負債合計	21,657	19,776
負債合計	47,864	37,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	247	248
利益剰余金	27,599	28,260
自己株式	△105	△82
株主資本合計	41,493	42,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,832	2,125
退職給付に係る調整累計額	1,875	1,751
その他の包括利益累計額合計	3,707	3,876
非支配株主持分	1,820	1,870
純資産合計	47,022	47,925
負債純資産合計	94,886	85,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	96,701	101,783
売上原価	74,706	78,072
売上総利益	21,995	23,710
販売費及び一般管理費	21,076	21,194
営業利益	918	2,515
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	86	121
受取手数料	7	150
雑収入	48	18
営業外収益合計	142	290
営業外費用		
支払利息	106	92
支払手数料	208	212
雑損失	70	42
営業外費用合計	385	347
経常利益	676	2,458
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
助成金収入	296	2
特別利益合計	296	10
特別損失		
固定資産除売却損	21	56
減損損失	—	32
新型コロナウイルス対応による損失	295	21
特別損失合計	317	110
税金等調整前四半期純利益	655	2,359
法人税、住民税及び事業税	130	273
法人税等調整額	127	632
法人税等合計	258	905
四半期純利益	396	1,453
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	313	1,374

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	396	1,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	467	300
退職給付に係る調整額	6	△124
その他の包括利益合計	473	175
四半期包括利益	870	1,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	781	1,543
非支配株主に係る四半期包括利益	88	86

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)の特別利益に計上しております「助成金収入」は、新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による雇用調整助成金等であります。
2. 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)の特別損失に計上しております「新型コロナウイルス感染症対応による損失」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための政府による緊急事態宣言や各自治体からの自粛要請を受け、これらへの対応に伴い当社グループにおいて発生した損失(従業員への休業補償など)であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、連結子会社の新車販売における収益認識時期について、従来は車両の登録時としておりましたが、お客さまへの引渡時に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,347百万円増加、売上原価は3,920百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ426百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は447百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格に基づく時価法に変更しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	91,811	4,648	96,459	242	96,701
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	328	334	—	334
計	91,818	4,976	96,794	242	97,036
セグメント利益	1,223	194	1,417	98	1,516

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,417
「その他」の区分の利益	98
全社費用(注)	△597
四半期連結損益計算書の営業利益	918

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
新車	48,614	—	48,614	—	48,614
中古車	20,711	—	20,711	—	20,711
整備	22,245	—	22,245	—	22,245
その他	5,656	4,288	9,945	—	9,945
顧客との契約から生じる収益	97,228	4,288	101,517	—	101,517
その他の収益	—	—	—	266	266
外部顧客への売上高	97,228	4,288	101,517	266	101,783
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	508	512	—	512
計	97,233	4,796	102,029	266	102,295
セグメント利益	2,818	241	3,059	106	3,166

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,059
「その他」の区分の利益	106
全社費用（注）	△650
四半期連結損益計算書の営業利益	2,515

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「自動車関連事業」の売上高が4,347百万円、セグメント利益が426百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。